

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第54期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	小樽 0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	小樽 0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,518,772	5,533,177	6,060,482	7,083,684	8,094,209
経常利益 (千円)	172,002	177,779	312,034	150,084	63,649
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	87,629	79,565	124,464	20,247	55,500
包括利益 (千円)	138,480	76,957	203,200	95,780	68,573
純資産額 (千円)	4,091,546	4,127,493	4,289,752	4,152,940	4,043,181
総資産額 (千円)	5,931,564	5,892,883	6,651,972	6,752,195	7,162,176
1株当たり純資産額 (円)	499.66	504.07	523.88	507.19	493.84
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.70	9.72	15.20	2.47	6.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	70.0	64.5	61.5	56.5
自己資本利益率 (%)	2.2	1.9	3.0	0.5	-
株価収益率 (倍)	20.0	24.4	18.2	114.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,967	357,158	128,960	173,622	190,328
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	854,535	396,804	598,305	378,285	265,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,692	200,148	371,307	85,703	244,957
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,504,060	1,314,446	1,357,869	985,681	1,147,046
従業員数 (人)	153	162	169	179	202
[外、平均臨時雇用者数]	(84)	(80)	(75)	(69)	(63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、親会社株主に帰属する当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	5,518,772	5,542,711	6,055,430	7,021,124	7,818,176
経常利益 (千円)	177,242	301,941	513,876	418,159	373,384
当期純利益 (千円)	92,869	202,506	326,586	287,505	255,299
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数 (株)	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193
純資産額 (千円)	4,065,765	4,202,678	4,500,447	4,748,021	4,959,296
総資産額 (千円)	5,905,163	5,965,424	6,854,610	7,339,997	8,057,742
1株当たり純資産額 (円)	496.51	513.25	549.61	579.86	605.74
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.34	24.73	39.88	35.11	31.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	70.5	65.7	64.7	61.4
自己資本利益率 (%)	2.3	4.9	7.5	6.2	5.3
株価収益率 (倍)	18.9	9.6	6.9	8.0	9.0
配当性向 (%)	44.1	20.2	12.5	14.2	16.0
従業員数 (人)	152	158	159	168	187
[外、平均臨時雇用者数]	(84)	(80)	(75)	(69)	(63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年3月	生麺の製造販売、並びに各種スープの製造販売を目的として、北海道小樽市新光129番地に和弘食品株式会社（資本金500千円）を設立。
昭和40年2月	別添用スープの製造・販売を開始。
昭和42年4月	生麺の製造・販売から撤退し、本格的なスープ専門メーカーに転換。
昭和44年4月	道内への拡販のため、北海道札幌市西区に札幌営業所を開設。
昭和45年5月	札幌ラーメンのスープ専門メーカーとしてイメージの定着化を図るため、北海道和弘食品株式会社と商号変更。
昭和46年2月	東北・北陸方面への拡販のため岩手県盛岡市みたけ町に盛岡出張所を開設。
昭和46年10月	生産体制の設備確立のため小樽工場を増設。
昭和47年8月	関東以南への拡販のため東京支店を東京都大田区中央に開設。
昭和51年6月	顧客のニーズに合った味の迅速な開発体制及び多品種少量生産を確立強化するため本社社屋及び小樽工場を北海道小樽市新光4丁目12番1号に新築・移転。
昭和52年1月	関西以南への拡販のため大阪出張所を大阪府大阪市天王寺区に開設。
昭和53年2月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北に移転。
昭和55年4月	販売業務拡張のため盛岡出張所を岩手県盛岡市清水町に移転。
昭和56年4月	販売業務拡張のため札幌営業所を北海道札幌市中央区に移転。
昭和56年5月	天然エキス抽出技術を独自開発し、北海道岩見沢市大和に岩見沢工場を新設し、天然エキスの製造・販売を開始。
昭和59年4月	天然エキスの生産体制を強化するため、北海道紋別郡上湧別町に中湧別工場を新設。
昭和60年2月	全国販売網確立のため本州の生産拠点として茨城県岩井市馬立に関東工場を設置。
昭和60年9月	麺類用具材・惣菜の生産を開始するため、北海道札幌市北区に札幌工場を設置。
昭和61年11月	本州方面のユーザーへのサービス向上と多品種少量生産の強化・拡充のため、茨城県岩井市幸田に関東工場を増設・移転。
昭和61年11月	天然エキスの生産体制強化のため、北海道小樽市銭函に銭函工場を新設し、岩見沢工場の機能を集約化。
昭和62年2月	麺用具材及び惣菜生産の合理化のため札幌工場を廃止し、小樽工場に集約化。
昭和62年4月	販売網の整備拡張のため札幌営業所を札幌支店に、盛岡出張所・大阪出張所をそれぞれ営業所に昇格。
昭和63年8月	全国的な販売網の拡大に伴い、商号を和弘食品株式会社に変更。
平成元年2月	販売業務拡張のため盛岡営業所を支店に昇格させ、併せて名称を東北支店に変更。
平成元年7月	販売業務拡張のため大阪営業所を大阪府大阪市中央区に移転。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成4年12月	生産体制強化のため、銭函工場を増設及び物流費軽減のための配送センターを設置。
平成8年9月	販売業務拡張及びサービス体制充実のため、宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成10年3月	販売業務拡充のため盛岡市の東北支店を仙台市の仙台営業所に統合し名称を東北支店に変更。
平成11年6月	本社社屋を北海道小樽市銭函の北海道第二工場の敷地内に新設し、同時に札幌支店を移転統合。
平成13年11月	本社住所を北海道小樽市新光4丁目12番1号から同市銭函3丁目504番地1へ移転。

年月	概要
平成14年3月	北海道小樽市銭函の北海道第二工場の増改築を行い、ここに北海道小樽市新光の北海道第一工場の機能を移設し、北海道工場として統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	販売網の整備拡張のため大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成21年8月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北から神奈川県横浜市に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に株式を上場。
平成24年1月	WAKOU USA INC. をアメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルスに設立。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成28年4月	販売業務拡張のため東京支店を神奈川県横浜市から東京都目黒区下目黒に移転。

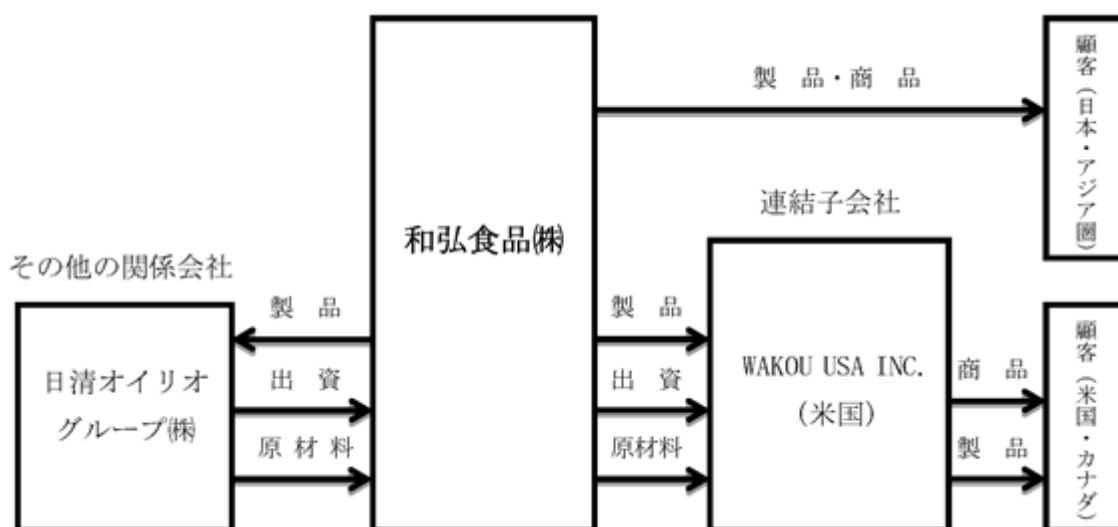
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成され、麺類用スープ、畜肉・水産製品の調味料等の食品製造販売を主な事業としております。

また、その他の関係会社である日清オイリオグループ(株)より一部原材料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WAKOU USA INC. (注) 1、4	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州ロサンゼルス	480 万USドル	食品事業	所有 100.00	各種調味料等の製造販売、当社製品販売 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 日清オイリオグループ(株) (注) 2、3	東京都中央区	16,332,128 千円	食用油製造業	被所有 19.56	共同開発商品・製造受託商品の販売先、 原材料の仕入先

- (注) 1. 有価証券報告書を提出していません。
2. 持分は、100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 特定子会社に該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	202(63)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はありません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187(63)	38.4	12.2	5,100,325

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み支給総額であり、基準内賃金のほか基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はありません。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるとともに、個人消費も総じて持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が持続いたしました。一方、世界経済は、米国の雇用環境が改善しているなか、新政権における経済政策の動向、中国をはじめとする新興国経済の減速、EU諸国の政局など、引き続き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中で当社グループは、「新たな成長ステージに向けた企業体質の改革」の方針のもと、中期経営計画の最終年度となる当期も引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

売上高

売上高は、8,094百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

国内市場においては、前連結会計年度から引き続き、別添用スープは微増を維持し、外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比16.8%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比17.1%増で推移いたしました。

一方、海外市場においては、米国工場の稼働から1年が経過し国内同様に業務用調味料の販売が好調で前年同期比209.8%で推移いたしました。

営業損益

営業利益は78百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

その主な要因は、国内においては生産性の向上に注力したものの前連結会計年度下半期に実施した販売拡大に伴う生産能力強化のための人員の増加、生産設備の増強により売上原価を押し上げる結果となりました。一方、海外においては、米国工場の稼働から1年が経過し、通年稼働の初年度となったことに伴う減価償却費、人件費の増加等の費用負担が重く、減益となりました。

経常損益

経常利益は63百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

その主な要因は、営業利益での記述に加えて為替差益が減少し為替差損が発生したことにより減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は55百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益20百万円）となりました。その主な要因は、経常利益の計上はできたものの親会社に係る法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の計上により減益となりました。

この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純損失は6.78円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,147百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は190百万円（前連結会計年度は173百万円の資金の取得）となりました。

これは主に売上債権の増加179百万円、法人税等の支払額105百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上52百万円、減価償却費の計上405百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は265百万円（前連結会計年度は378百万円の資金の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得213百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は244百万円（前連結会計年度は85百万円の資金の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額330百万円、長期借入金の返済699百万円があったものの、長期借入金による収入1,400百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、各実績は品目別区分により記載しております。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
別添用スープ(千円)	2,475,746	103.1
業務用スープ(千円)	3,250,323	132.4
天然エキス(千円)	161,940	99.1
合計(千円)	5,888,009	117.3

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
別添用スープ(千円)	2,967,659	104.4	122,847	91.0
業務用スープ(千円)	4,382,802	122.9	266,587	112.9
天然エキス(千円)	255,449	102.7	66,449	200.8
合計(千円)	7,605,910	114.2	455,883	112.7

(注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
別添用スープ(千円)	2,981,577	105.5
業務用スープ(千円)	4,321,696	122.5
天然エキス(千円)	223,289	90.4
小計(千円)	7,526,563	114.1
商品		
メンマ、チャーシュー、コーン等(千円)	556,778	117.4
その他(千円)	10,866	103.8
小計(千円)	567,645	117.1
合計(千円)	8,094,209	114.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2連結会計年度の主要顧客別売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、成長戦略として国内の業務用調味料市場の開拓、拡大に注力する一方、海外事業に積極的な取り組みを行っております。国内事業につきましては、好調な売上高の拡大に対応し、生産能力強化のための人材採用・生産設備の増強を図り、一時的に売上原価の増加を招いたものの、今後の中長期的な成長を目指し、採用した人材の教育はもとより社員の意識改革・業務改革などに努め、生産性の向上を実現し、高収益構造の構築に取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、当社グループの将来を担う大きな柱として、連結子会社WAKOU USA INC.が米国カリフォルニア州で平成27年9月に工場が稼働してから、当期が通年稼働の初年度となりました。ラーメンスープ関連製品を手始めに北米全域の業務用調味料市場に対して積極的な事業展開を行っており、ほぼ当初事業計画どおりの業績で推移しております。一方、工場の減価償却費や生産要員の人件費など多額の費用が発生し、連結決算に大きな影響を与えており単年度黒字化まであと数期間を要する予定となります。

そこで、連結業績を支えるべく、国内事業の競争力を一層強化し収益基盤の拡大を図るとともに、米国事業の単年度黒字化を一刻も早く実現させるため、日米両国において積極的な事業への取り組みを行ってまいります。

(企業信条及び経営理念等)

(企業信条)

誠実 「真心から発する至誠には感動させられぬ者はない」

(経営理念)

- ・和弘食品株式会社は誠実な企業活動を通して社会に貢献する。
- ・和弘食品株式会社は常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める。
- ・和弘食品株式会社は食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る。

(ビジョン)

業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは、製品の安全性を確保するため原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等に加えてトレースシステムの段階的導入によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」におきましては、食品製造過程において大量に発生する食品廃棄物の発生抑制、減量化を推進することにより最終処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料等の原材料として再生利用するため、食品関連事業者による食品循環資源の再利用等を促進することを目的に、取組みが不十分な場合には、企業名の公表が定められております。

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」におきましては、エネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、エネルギーの使用の合理化に関する所要の措置等を講じることを目的に、措置が不十分な場合には、企業に対し必要な勧告や指示、公表が定められております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格等の高騰について

原油相場や食糧資源価格が高騰し、重油価格の高騰、原材料の仕入価格の高騰に加え、食料資源の需給切迫による数量確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されており、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

海外のグループ会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されます。したがって、為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

企業提携に関する事項

日清オイリオグループ(株)（本社 東京都中央区新川1丁目23番1号）との企業提携に関する概要は、次のとおりであります。

(a) 企業提携の内容

(イ) 当社が開発した製品、及び両社共同で開発した製品を日清オイリオグループ(株)の家庭用・業務用ルートで販売する。

(ロ) 業務用分野及び一般家庭向け製品の共同開発。

(ハ) 当社に対し、日清オイリオグループ(株)の既存製品もしくは新製品のOEM委託。

共同開発製品を当社で生産。

(ニ) 当社が150万株の第三者割当増資を行い、日清オイリオグループ(株)が引き受け、平成16年12月期に10万株増加し160万株となっております。

(ホ) 人事交流（役員並びに社員の受入）

(ヘ) 物流における協力。

(ト) その他、両社の業績向上に資する事項。

(b) 契約期間

平成7年10月27日より（期限の定めがありません。）

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、営業本部商品部で担当し基礎研究業務と製品開発業務、および末端ユーザーへの商品提案業務に加えて、だし・ブイヨン・エキス開発業務を行っております。味の嗜好は、地域や風土習慣により異なるため、北海道東北市場に対応する商品部第一課と主に関東以西市場に対応する商品部第二課を配置し、基礎研究とだし・ブイヨン・エキス研究開発業務については、それぞれ担当を置き両課にて対応しております。また、営業企画課や各支店と連携し消費者や末端ユーザー等の各種ニーズを的確にとらえた新商品を企画立案し市場へ投入する体制をとっております。

業務提携先である日清オイリオグループ(株)との取り組みでは、新規商品の共同開発や新規顧客向けの商品開発の種類が増え、その供給先も広がっております。また、C V S向け商品を専任で開発する体制を強化し、全国向け商品に採用されたことにより供給エリアが広がり、継続的に新規商品を投入しております。

なお、当社グループは食品製造事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。研究開発業務の主な概要は次の通りであります。

ユーザーの要望に沿ったユーザー独自商品の研究開発

日清オイリオグループ(株)と共同で、ファミリーレストラン、ファーストフード向けの商品の他、健康維持を目的とした食品等、新規商材の開発にも取り組んでおります。また、大手C V Sと共同で先方のプライベートブランドによる新商品開発にも積極的に取り組んでおります。

新規分野に対応する新製品の研究開発

新規な製造技術によって開発しためんつゆ類の供給先を広げるため、より衛生的で安全な技術を研究、開発しております。また、関東工場に導入済みの同様設備を利用した、新たな商品開発を進めております。また、大学や地方の第三セクターなどの公的研究機関との連携により新しい理論や技術の開発、導入にも注力しております。

和弘ブランド商品を含む企画提案型商品の開発

トレンドの先端を行く、無化調(無化学調味料)スープを、だし・ブイヨン・エキス開発技術と結びつけ、自然で優しい味付けのつゆ、たれ、スープ類を開発しております。また、社内横断的な提案組織と連携し、市場先行型の商品を開発しております。

北海道らしさを活かしたエキス調味料の開発

道産未利用資源や特徴的な原料を高度に利用した調味料を製造するために、パイオ技術を利用した研究、実製造化技術の研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は172,939千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要とします。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

・流動資産分析

流動資産は前期末に比べ420百万円増加し、3,323百万円となりました。これは主に、現金及び預金が413百万円増加したことなどによるものであります。

・固定資産分析

固定資産は前期末に比べ12百万円増加し、3,816百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が36百万円増加したことなどによるものであります。

・繰延資産分析

繰延資産は前期末に比べ22百万円減少し、22百万円となりました。

・流動負債分析

流動負債は前期末に比べ71百万円減少し、1,866百万円となりました。これは主に、短期借入金が330百万円減少し、1年以内返済予定の長期借入金が217百万円増加したことなどによるものであります。

・固定負債分析

固定負債は前期末に比べ591百万円増加し、1,252百万円となりました。これは主に、長期借入金482百万円、リース債務が78百万円増加したことなどによるものであります。

・純資産分析

純資産合計は前期末に比べ109百万円減少し、4,043百万円となりました。これは主に、利益剰余金が96百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の売上高は、8,094百万円となりました。部門別の売上高は、「別添用」につきましては2,981百万円、「業務用」につきましては4,321百万円、「天然エキス」につきましては223百万円、「商品等」につきましては567百万円となりました。

一方、利益につきましては、営業利益は78百万円、経常利益は63百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は55百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

わが国の経済は雇用・所得環境に改善がみられますが、依然として少子高齢化、人口減少が進行し個人消費の伸び悩みが想定され、世界的な経済情勢としては米国新政権での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国の景気減速、為替の変動等、不透明な経営環境が続くと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループでは、次期を初年度とし最終年度で連結売上高100億円を目標とした中期三ヵ年計画に基づき積極的な事業活動を推進していく所存です。具体的には、国内において、強みとするラーメンスープ関連の領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、広く、外食、中食関連領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に取り組んでまいります。また、わが国では、今後、少子高齢化、人口減少が急速に進行し、需要の急激な減少が予測されるため海外市場への積極的な展開を図ってまいります。

次期につきましては、急速な伸長を続けている売上に対応すべく「業務の高付加価値化、差別化による高収益構造の構築」という方針のもと、生産体制、営業体制などの抜本的な見直しを図り、品質と生産能力の向上、営業力の強化に取り組んでまいります。

国内では、営業部門については、拡販に向けて更なる営業活動の効率化、活性化に取り組んでまいります。また、生産部門では、人材教育や新たに導入した生産設備の効率的な活用やカイゼン活動のレベルアップなどに積極的に取り組み、品質、生産性の向上、製造原価低減を目指してまいります。さらに、全社的に意識改革、行動改革に取り組む、ハード、ソフトの両面で企業体質を改革し競争力を強化してまいります。

米国では、工場が完成し、製品の製造を開始しております。当面、業務用ラーメンスープを主体に自社ブランド商品とお客様のプライベートブランド商品の製造、販売に注力するとともに、現地に進出している日系の外食、中食企業などに向けて幅広く業務用調味料を提供してまいります。また、アジア地域につきましては、東京支店に営業担当者を置き、当面、国内製品の輸出拡大により市場の開拓、拡大を図ってまいります。

次期は、米国子会社において減価償却費や生産要員の人件費など多額の経費計上を予定しており、売上規模が拡大するまでの間、厳しい状況が予想されます。そこで、現地事業の拡大を急ぐとともに、連結業績を支えるべく国内の収益基盤の強化に一層注力してまいります。

以上により、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高8,515百万円（前期比5.2%増）、営業利益126百万円（前期比60.2%増）、経常利益103百万円（前期比61.8%増）、親会社株主に帰属する当期純損失1百万円を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、401,423千円であります。

主なものは、WAKOU USA INC. の62,135千円、北海道工場の122,635千円、関東工場の59,216千円であります。

(注) 設備の状況における各事項の記載について、消費税等抜きの金額を表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内に3ヶ所の工場を運営し、4ヶ所の支店を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社・札幌支店 (北海道小樽市)	統括業務施設 販売設備	65,010	0	6,263 (552.19)	-	9,013	80,287	29
北海道工場他1工場 (北海道小樽市他)	生産設備	366,600	144,490	308,073 (26,938.54)	196,765	6,393	1,022,322	59
関東工場 (茨城県坂東市)	生産設備	526,469	89,925	234,640 (19,796.39)	112,065	14,583	977,684	60
東京支店他2支店 (東京都目黒区他)	販売設備	61,604	-	- (-)	-	6,465	68,070	39

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
WAKOU USA INC. (アメリカ合衆国 カリ フォルニア州)	販売設備 生産設備	810,787	333,326	93,543 (3,997.80)	7,015	1,244,672	15

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

(注)平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が1,660,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	9,493,193	9,493,193	-	-

(注)平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年11月17日	1,600,000	9,493,193	331,200	1,413,796	329,600	1,376,542

(注) 有償第三者割当

発行価格 1株につき 413円

資本組入額 1株につき 207円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	47	-	2	2,247	2,310	-
所有株式数(単元)	-	505	7	3,975	-	2	4,993	9,482	11,193
所有株式数の割合(%)	-	5.33	0.07	41.92	-	0.02	52.66	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,306,015株は、「個人その他」に1,306単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社和山商店	北海道札幌市中央区宮の森二条17丁目16番8号	2,074	21.85
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,600	16.85
水元 公仁	東京都新宿区	230	2.42
和山 明弘	北海道札幌市中央区	209	2.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	190	2.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	142	1.49
中川 なを子	北海道札幌市豊平区	80	0.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	0.84
斎藤 大洲	北海道旭川市	67	0.70
アサップネットワーク株式会社	東京都品川区西五反田2丁目27-4	66	0.69
計	-	4,739	49.92

- (注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が1,306千株あります。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式所有はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,306,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,176,000	8,176	-
単元未満株式	普通株式 11,193	-	-
発行済株式総数	9,493,193	-	-
総株主の議決権	-	8,176	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函 3丁目504番地1	1,306,000	-	1,306,000	13.76
計	-	1,306,000	-	1,306,000	13.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	910	244,790
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,306,015	-	1,306,015	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は16.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に価格対応力を高め、技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、さらには、今後の事業戦略の展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月21日 定時株主総会決議	40	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	223	270	311	333	307
最低(円)	176	201	225	271	215

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	252	260	277	289	295	307
最低(円)	218	229	252	271	270	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		和山明弘	昭和32年6月28日生	昭和56年9月 当社入社 昭和60年4月 当社取締役就任 昭和63年11月 当社常務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役副社長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年4月 当社生産本部管掌	注1	209
専務取締役	執行役員 営業本部長兼営業 企画部長兼経営企 画室長兼提携業 務推進室長	中島康二	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 日清製油(株)(現日清オイリオグ ループ(株))入社 平成16年7月 同社理事 ヘルシーフーズ事業部 長 平成19年6月 日清サイエンス(株)代表取締役 平成21年4月 日清オイリオグループ(株)理事ヘル シーフーズ事業部長補佐 平成21年11月 出向 当社顧問 平成22年3月 出向 当社取締役就任 管理本部 長兼経理部長兼経営企画室長 平成23年3月 出向 当社専務取締役就任(現 任) 管理本部長兼経理部長兼経 営企画室長 平成27年4月 当社営業本部長兼営業部長兼経営 企画室長兼提携業務推進室長兼海 外事業担当 平成29年3月 当社執行役員営業本部長兼営業部 長兼経営企画室長兼提携業務推進 室長(現任)	同上	20
常務取締役	執行役員 管理本部長兼経 理部長	市川敏裕	昭和32年1月26日生	昭和61年7月 当社入社 平成15年3月 当社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任 営業本部長 兼営業企画部長兼C V S部長兼生 産本部管掌 平成23年5月 当社取締役副社長就任 平成26年4月 当社常務取締役就任(現任) 管 理本部長兼経理部長 平成28年10月 当社管理本部長兼経理部長兼生産 担当 平成29年3月 当社執行役員管理本部長兼経理部 長(現任)	同上	21
常務取締役		後藤政弘	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 当社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任(現任) 商 品部長兼品質保証室長兼C V S部 担当 平成26年6月 WAKOU USA INC. President(現 任) 平成27年4月 当社品質保証室担当兼C V S担当	同上	19
取締役	執行役員 IT活用推進プ ロジェクト担当 兼IT活用推進 室長	城畑孝康	昭和34年1月14日生	昭和61年1月 当社入社 平成21年3月 当社生産本部長兼北海道工場長 平成23年3月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 当社ものづくり改革推進室長 平成28年10月 当社執行役員IT活用推進プロ ジェクト担当兼IT活用推進室長 (現任)	同上	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		久松 幸雄 (注3)	昭和24年10月22日生	昭和43年4月 ㈱北海道銀行入社 平成6年7月 同行美しが丘支店長 平成16年11月 ㈱アスピック集中監視室長兼本店 営業部管理室長 平成21年11月 ㈱北海道銀行監査部検査役 平成25年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	同上	-
監査役 (常勤)		鈴木 雅志	昭和29年12月9日生	平成3年10月 当社入社 平成7年4月 当社経理部経理課長 平成27年1月 当社内部監査室 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	注2	4
監査役		森本 清 (注4)	昭和18年3月17日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成10年7月 函館税務署長 平成12年7月 札幌国税局課税第二部長 平成13年7月 札幌国税局退任 平成13年8月 森本清税理士事務所開設(現任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	同上	-
監査役		森川 潤一 (注4)	昭和22年12月8日生	昭和49年1月 監査法人栄光会計事務所(現新日本 有限責任監査法人)入所 平成3年8月 センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)代表社員就任 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退任 平成22年7月 森川公認会計士事務所設立(現 任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	同上	-
計						285

- (注) 1. 取締役の任期は、平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
2. 監査役の任期は、平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
3. 取締役久松 幸雄氏は、社外取締役であります。
4. 監査役森本 清、森川 潤一氏は、社外監査役であります。
5. 当社では、コーポレート・ガバナンスの充実、迅速な経営方針の決定及び業務執行における監視・監督の強化と業務分担の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は上記3名のほか、フードサービス部長兼東京支店長 大村 誠、生産本部長 花山 和彦、品質保証室長兼経営企画室長補佐 横山 雅一、商品部長 山中 徹の4名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の最重要課題と認識し、経営の意志決定に関する透明性・公平性を確保し、責任体制を明確化することと捉えております。

また、お客様や株主様等のステークホルダーに対しては、企業としての社会的責任を果たし、安心と信頼をいただけることが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに内部監査室、経営会議を設置しております。

当社の会社機関の概要は、以下のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は社内取締役5名及び社外取締役1名で構成されております。定期に取締役会を開催するとともに必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、職務執行を監督しております。

社外取締役は、企業経営に関する豊富な知識や経験から、職務執行を監督できる人材を選任しております。

<監査役会>

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の職務執行の適法性について監査しております。

社外監査役は、専門性が有り、当社の経営をその専門的知識や経験から監査・監督できる人材を選任しております。

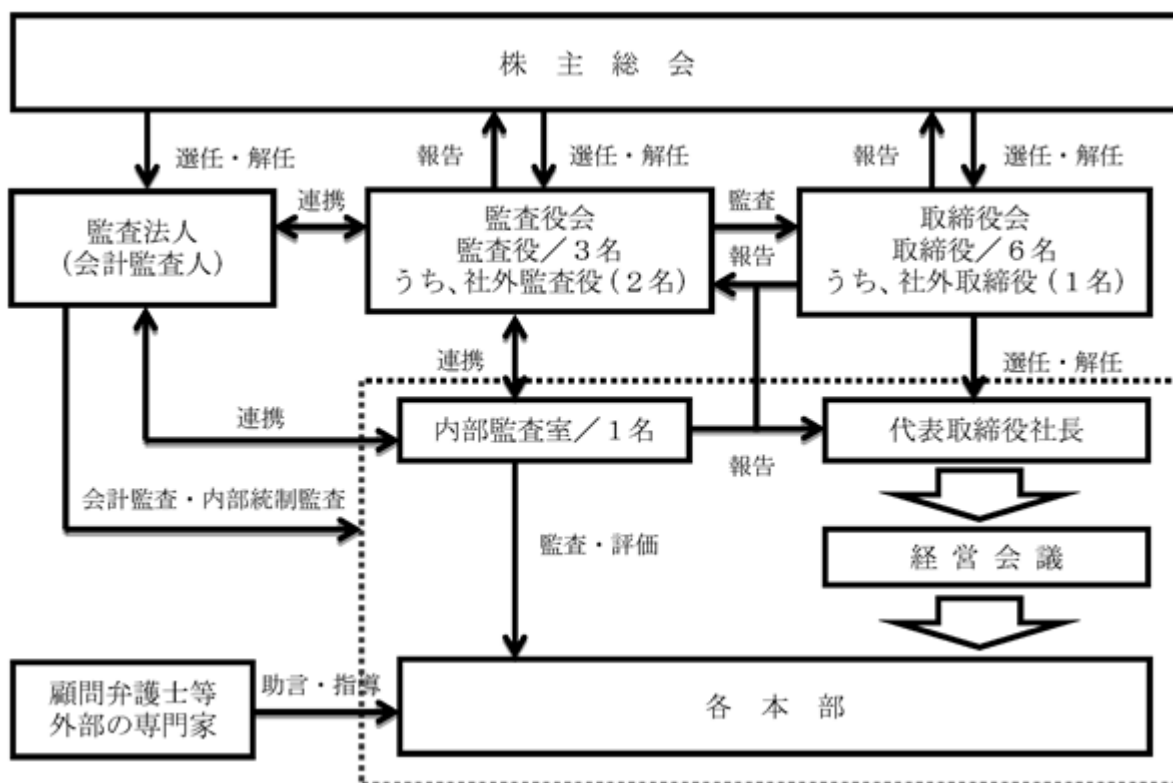
<会計監査人>

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく、公正不偏な立場から厳格な監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は法令に基づき業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

< 経営会議 >

業務の進捗管理及び会社が直面する諸問題や方向性に関する議論を尽くし、最善の決定・選択を導き出すことを目的として、取締役と各本部長が毎月定期に開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在当社の取締役会は社内取締役 5 名及び社外取締役 1 名で、業務分掌による権限と責任の委譲が明確となっており、企業経営に必要なスピーディーで正確な意思決定及び業務執行は十分にできていると考えております。また、高い専門知識や豊富な経験を持った社外監査役が適正な監督及び監査を行い、独立的な立場で取締役会に出席することで、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適性を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制。2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制。4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制等の内部統制システムの整備に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制とコンプライアンス推進委員会によるコンプライアンスの監視とリスクチェックを行い、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社の業務の適正性を確保するための体制として、当社取締役 1 名が子会社の取締役を兼任することで、子会社の使用人等の業務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としております。

また、当社の監査役が子会社の性質や規模に応じた合理的な内容で、子会社のリスク管理の状況について監査を実施するとともに、子会社からの報告については、毎月定期に行われる経営会議で営業成績を中心とした報告を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室に1名を配し、法令・規程への準拠性やコンプライアンスの観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を每期計画的に実施しております。監査役監査及び会計監査人監査との連携につきましては、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の監査役監査は、3名で行っており、期初に策定した監査計画に基づき、財務状況等及び取締役の業務執行状況の監査を行っております。会計処理の適正性及びコンプライアンスの観点から、監査役会において検討した結果を取締役会へ報告しております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するのみならず、顧問弁護士、会計監査人に適宜助言及び指導を受けるなど、相互連携して監査業務にあっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役久松幸雄氏は、主に金融機関管理職経験者として培われた企業経営に関する豊富な知識と当社の常勤監査役としての監査業務経験により、当社の経営を俯瞰して見ることが出来ると判断しております。

なお、当社と同氏の間には特別な関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役森本清氏は、主に税理士としての税務、会計の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

森本清氏は、森本税理士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

社外監査役による監査、内部監査及び会計監査人による監査において適宜情報交換を行い、相互連携を図っております。

社外監査役森川潤一氏は、主に公認会計士としての会計、財務の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

森川潤一氏は森川公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

同氏は北海道中央バス株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。

また、同氏は過去に、当社の監査人である新日本有限責任監査法人の代表社員でありましたが、当社と同監査法人の間には特別な関係はなく、独立性に問題無いものと判断しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		役員報酬	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役(社外取締役を除く。)	63,232	52,340	10,892	5
監査役(社外監査役を除く。)	5,478	5,078	400	1
社外役員	5,664	5,439	225	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬の限度額は、平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において年額150百万円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬の限度額は、平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬等は、役員報酬及び役員退職慰労金で構成され、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

役員報酬は、固定報酬に前事業年度の業績を加味し、職責に見合った額を取締役会、監査役会にて個別に決定しております。なお、業務執行から独立した立場である監査役には、業績を加味することは相応しくないため、固定報酬としております。

また、役員退職慰労金は社内規程に基づき、役員として責務を果たした在任期間、その間の功績等を総合的に勘案して、それぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の計 81,331千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,415,785	11,351	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	62,819	9,297	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)丸千代山岡家	21,000	30,975	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,167	3,981	長期的・安定的な取引関係の維持
日糧製パン(株)	11,550	1,951	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	1,486	長期的・安定的な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,375,695	14,658	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,281	10,972	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)丸千代山岡家	31,000	35,774	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,167	4,720	長期的・安定的な取引関係の維持
日糧製パン(株)	11,550	2,229	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	1,994	長期的・安定的な取引関係の維持

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大森茂伸(継続監査年数5年)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 下田琢磨(継続監査年数1年)

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士11名、その他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．配当

当社の剰余金の配当は、毎年3月31日を基準日とする期末配当、毎年9月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主へ機動的に利益還元することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)」に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,151	1,154,842
受取手形及び売掛金	1,207,842	1,386,850
有価証券	250,148	22
商品及び製品	323,515	357,028
仕掛品	5,464	5,059
原材料及び貯蔵品	277,240	328,049
前払費用	24,334	28,981
繰延税金資産	70,777	62,765
その他	3,707	814
貸倒引当金	599	676
流動資産合計	2,903,581	3,323,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,968,954	1 4,026,188
減価償却累計額	2,049,717	2,195,716
建物及び構築物(純額)	1,919,236	1,830,472
機械装置及び運搬具	2,149,717	2,219,105
減価償却累計額	1,536,143	1,651,362
機械装置及び運搬具(純額)	613,574	567,742
土地	1 730,042	1 728,550
リース資産	482,715	653,265
減価償却累計額	266,027	344,435
リース資産(純額)	216,687	308,830
その他	2 306,870	2 310,906
減価償却累計額	274,158	267,435
その他(純額)	32,711	43,470
有形固定資産合計	3,512,252	3,479,066
無形固定資産		
ソフトウェア	11,172	7,851
ソフトウェア仮勘定	-	12,420
その他	677	566
無形固定資産合計	11,850	20,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,026	81,331
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	59	-
長期前払費用	783	1,229
退職給付に係る資産	42,167	46,537
役員に対する保険積立金	109,390	122,026
敷金及び保証金	50,498	61,320
会員権	2,787	2,787
貸倒引当金	59	-
投資その他の資産合計	279,663	316,243
固定資産合計	3,803,766	3,816,147
繰延資産		
開業費	44,847	22,290
繰延資産合計	44,847	22,290
資産合計	6,752,195	7,162,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,149	764,955
短期借入金	1,330,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,212,500	1,430,201
リース債務	65,888	88,082
未払金	291,122	310,974
未払費用	23,245	20,425
未払法人税等	93,689	94,646
未払消費税等	31,743	16,225
預り金	5,309	6,449
賞与引当金	156,000	135,000
流動負債合計	1,938,649	1,866,959
固定負債		
長期借入金	1,346,875	1,829,179
リース債務	170,528	248,666
繰延税金負債	4,661	1,695
役員退職慰労引当金	136,751	148,269
資産除去債務	-	22,505
その他	1,790	1,720
固定負債合計	660,606	1,252,035
負債合計	2,599,255	3,118,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,573,733	1,477,292
自己株式	232,471	232,716
株主資本合計	4,131,703	4,035,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,756	15,917
為替換算調整勘定	2,480	7,754
その他の包括利益累計額合計	21,236	8,163
純資産合計	4,152,940	4,043,181
負債純資産合計	6,752,195	7,162,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,083,684	8,094,209
売上原価	1, 2, 3, 8 5,376,669	1, 2, 3, 8 6,350,555
売上総利益	1,707,014	1,743,654
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	337,579	418,059
役員報酬	78,281	84,594
貸倒引当金繰入額	-	77
給料手当及び賞与	495,217	467,135
賞与引当金繰入額	60,100	58,605
役員退職慰労引当金繰入額	10,064	11,517
退職給付費用	16,782	9,357
法定福利費	112,849	106,461
旅費及び通信費	99,408	99,451
租税公課	27,123	36,745
減価償却費	54,083	55,818
賃借料	46,385	61,963
支払報酬	42,788	49,050
その他	167,985	206,180
販売費及び一般管理費合計	3, 4 1,548,650	3, 4 1,665,018
営業利益	158,364	78,636
営業外収益		
受取利息	185	41
受取配当金	1,462	1,693
受取賃貸料	3,622	2,937
受取保険金	3,903	2,258
貸倒引当金戻入額	2,467	-
為替差益	3,384	-
その他	8,547	6,214
営業外収益合計	23,572	13,146
営業外費用		
支払利息	4,892	3,662
開業費償却	23,952	21,624
為替差損	-	2,731
その他	3,007	114
営業外費用合計	31,852	28,132
経常利益	150,084	63,649
特別利益		
固定資産売却益	-	5,535
投資有価証券売却益	-	396
特別利益合計	-	931
特別損失		
固定資産除却損	6,4974	6,9800
減損損失	-	7,2695
特別損失合計	4,974	12,496
税金等調整前当期純利益	145,110	52,084
法人税、住民税及び事業税	137,829	101,332
法人税等調整額	12,966	6,252
法人税等合計	124,863	107,585
当期純利益又は当期純損失()	20,247	55,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	20,247	55,500

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	20,247	55,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	2,838
為替換算調整勘定	117,128	10,234
その他の包括利益合計	116,028	13,072
包括利益	95,780	68,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,780	68,573
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,594,428	232,381	4,152,488
当期変動額					
剰余金の配当			40,941		40,941
親会社株主に帰属する当期純利益			20,247		20,247
自己株式の取得				90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,694	90	20,784
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,573,733	232,471	4,131,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,655	119,609	137,264	4,289,752
当期変動額				
剰余金の配当				40,941
親会社株主に帰属する当期純利益				20,247
自己株式の取得				90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	117,128	116,028	116,028
当期変動額合計	1,100	117,128	116,028	136,812
当期末残高	18,756	2,480	21,236	4,152,940

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,573,733	232,471	4,131,703
当期変動額					
剰余金の配当			40,940		40,940
親会社株主に帰属する当期純損失()			55,500		55,500
自己株式の取得				244	244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	96,440	244	96,685
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,477,292	232,716	4,035,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,756	2,480	21,236	4,152,940
当期変動額				
剰余金の配当				40,940
親会社株主に帰属する当期純損失()				55,500
自己株式の取得				244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,838	10,234	13,072	13,072
当期変動額合計	2,838	10,234	13,072	109,758
当期末残高	15,917	7,754	8,163	4,043,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,110	52,084
減価償却費	269,549	405,803
無形固定資産償却費	8,121	16,595
繰延資産償却額	23,952	21,624
長期前払費用の増減額(は増加)	281	445
賞与引当金の増減額(は減少)	42,000	21,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,051	18
減損損失	-	2,695
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10,807	4,370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,397	11,517
受取利息及び受取配当金	1,647	1,735
支払利息	4,892	3,662
為替差損益(は益)	3,384	2,731
有形固定資産除却損	4,974	9,264
売上債権の増減額(は増加)	186,045	179,008
たな卸資産の増減額(は増加)	90,957	83,917
未収入金の増減額(は増加)	3,282	3,203
仕入債務の増減額(は減少)	166,070	35,806
未払金の増減額(は減少)	43,313	22,118
未払消費税等の増減額(は減少)	38,415	15,255
その他	12,015	16,788
小計	414,139	298,182
利息及び配当金の受取額	1,647	1,735
利息の支払額	4,892	3,662
法人税等の支払額	237,272	105,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,622	190,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	358,870	213,343
有形固定資産の売却による収入	-	763
無形固定資産の取得による支出	415	16,875
投資有価証券の取得による支出	5,330	15,351
投資有価証券の売却による収入	-	3,000
貸付金の回収による収入	108	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	13,777	23,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,285	265,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	330,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	212,500	699,995
リース債務の返済による支出	62,171	83,862
自己株式の取得による支出	90	244
配当金の支払額	40,941	40,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,703	244,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,821	8,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372,187	161,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,869	985,681
現金及び現金同等物の期末残高	1,985,681	1,147,046

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 WAKOU USA INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～39年

機械及び装置 5～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費 開業月より5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,167千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

根抵当権に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

根抵当権に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	330,621千円	301,751千円
土地	551,871千円	550,936千円
計	882,492千円	852,687千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	150,000千円	323,326千円
長期借入金	130,000千円	56,674千円
計	280,000千円	380,000千円

2. 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	-千円	6,290千円

3. 当社グループは、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	330,000千円	-千円
差引額	1,170,000千円	1,700,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	83,432千円	76,395千円
退職給付費用	17,227千円	10,233千円

2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原材料からの振替	16,347千円	28,160千円

3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	4,729千円	3,750千円

4. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	181,225千円	172,939千円

5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	535千円

6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,072千円	8,218千円
機械装置及び運搬具	2,125千円	1,419千円
工具、器具及び備品	182千円	162千円
その他	593千円	- 千円

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道小樽市	遊休資産	建物及び構築物	1,761千円
北海道小樽市	遊休資産	土地	934千円
計			2,695千円

当社グループは、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込がなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額及び処分価額を基準に算定しております。

8. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	11,676千円	14,305千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	675千円	4,045千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	675千円	4,045千円
税効果額	425千円	1,206千円
その他有価証券評価差額金	1,100千円	2,838千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	117,128千円	10,234千円
その他の包括利益合計	116,028千円	13,072千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	-	-	9,493,193
合計	9,493,193	-	-	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,304,805	300	-	1,305,105
合計	1,304,805	300	-	1,305,105

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,941	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,940	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,493,193	-	-	9,493,193
合計	9,493,193	-	-	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,305,105	910	-	1,306,015
合計	1,305,105	910	-	1,306,015

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加 910株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,940	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,935	5	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金	741,151千円	1,154,842千円
有価証券（MMF）	250,148千円	22千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,618千円	7,819千円
現金及び現金同等物	985,681千円	1,147,046千円

2. 重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	135,210千円	170,549千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却方法

注記事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券は、MMF等であり、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、殆んどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達(原則として5年以内)であります。

上記借入金のうち長期借入金300,000千円はデリバティブ内包型で調達しており、当該組込デリバティブは金利変動を固定化するものであり、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	741,151	741,151	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,207,842	1,207,842	-
(3) 有価証券	250,148	250,148	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	59,043	59,043	-
資産計	2,258,185	2,258,185	-
(1) 買掛金	729,149	729,149	-
(2) 短期借入金	330,000	330,000	-
(3) 未払金	291,122	291,122	-
(4) 長期借入金()	559,375	557,556	1,818
負債計	1,909,646	1,907,828	1,818

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,154,842	1,154,842	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,386,850	1,386,850	-
(3) 有価証券	22	22	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	70,348	70,348	-
資産計	2,612,064	2,612,064	-
(1) 買掛金	764,955	764,955	-
(2) 未払金	310,974	310,974	-
(3) 長期借入金()	1,259,380	1,257,946	1,433
負債計	2,335,310	2,333,876	1,433

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	13,982	10,982

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	732,266	-
受取手形及び売掛金	1,207,842	-
合計	1,940,108	-

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,149,880	-
受取手形及び売掛金	1,386,850	-
合計	2,536,731	-

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	330,000	-	-	-	-
長期借入金	212,500	196,875	112,500	37,500	-
合計	542,500	196,875	112,500	37,500	-

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	430,201	462,492	216,673	99,996	50,018
合計	430,201	462,492	216,673	99,996	50,018

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,621	23,136	27,485
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,621	23,136	27,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,421	8,958	537
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,421	8,958	537
合計		59,043	32,094	26,948

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,348	47,445	22,903
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,348	47,445	22,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		70,348	47,445	22,903

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額10,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,000	396	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

デリバティブ内包型の長期借入300,000千円を行っております。

当該組込デリバティブは、金利変動を固定化するものであり、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	52,974千円	42,167千円
退職給付費用	25,112	10,449
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	14,304	14,819
退職給付に係る資産の期末残高	42,167	46,537

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	213,579千円	212,905千円
年金資産	255,746	259,443
	42,167	46,537
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	-
退職給付に係る負債	42,167	46,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,167	46,537

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 25,112千円 当連結会計年度 10,449千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,897千円、当連結会計年度9,384千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,755千円	7,228千円
賞与引当金	47,892千円	41,445千円
未払費用	7,077千円	6,227千円
その他	8,051千円	7,864千円
繰延税金資産合計	70,777千円	62,765千円

(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	437千円	347千円
減損損失	-千円	537千円
投資有価証券評価損	4,109千円	4,123千円
ゴルフ会員権評価損	5,794千円	5,813千円
役員退職慰労引当金	41,589千円	45,244千円
電話加入権評価損	1,884千円	1,890千円
その他	4,206千円	4,795千円
繰延税金資産小計	58,022千円	62,753千円
評価性引当額	41,163千円	42,716千円
繰延税金資産合計	16,859千円	20,036千円
繰延税金負債との相殺額	16,859千円	20,036千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,192千円	6,985千円
退職給付に係る資産	12,818千円	14,268千円
その他	509千円	478千円
繰延税金負債合計	21,520千円	21,732千円
繰延税金資産との相殺額	16,859千円	20,036千円
繰延税金負債純額	4,661千円	1,695千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.82%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割額	6.41%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	
評価性引当額	0.28%	
法人税額の特別税額控除	17.31%	
税率変更による影響額	2.34%	
連結子会社の当期損失額	59.75%	
その他	0.44%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.05%	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

東京支店の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

金利の影響額が軽微であるため、割引計算を実施せず、合理的に見積もられた金額を資産除去債務に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	22,505千円
期末残高	- 千円	22,505千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,125,852	1,386,399	3,512,252

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,234,394	1,244,672	3,479,066

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	507.19円	493.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	2.47円	6.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	20,247	55,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	20,247	55,500
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,191	8,187,854

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第54回定時株主総会に、株式併合に関する議案を上程することを決議いたしました。併せて、第54期定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議し、株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを決定しております。当社も東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	9,493,193株
株式併合により減少する株式数	8,543,874株
株式併合後の発行済株式総数	949,319株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

なお、当社は新株予約権を発行しておりません。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または買い取り、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 効力発生日における発行可能株式数

株式併合による発行済み株式総数の減少に伴い、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を16,600千株から1,660千株に変更いたします。

5. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6. 効力発生日

取締役会決議日	平成29年5月22日
株主総会決議日	平成29年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,071.93円	4,938.43円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	24.73円	67.78円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額()であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	212,500	430,201	0.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	65,888	88,082	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	346,875	829,179	0.1	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	170,528	248,666	0.8	平成30年～平成35年
合計	1,125,792	1,596,128	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	462,492	216,673	99,996	50,018
リース債務	67,310	65,374	57,608	45,936

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第54期 当連結会計年度
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高(千円)	1,847,499	3,862,752	6,110,581	8,094,209
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	21,761	45,316	76,530	52,084
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	42,874	80,084	20,908	55,500
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	5.24	9.78	2.55	6.78

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.24	4.54	7.23	4.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,738	1,009,179
受取手形	106,109	92,611
売掛金	2 1,098,372	2 1,271,948
有価証券	250,148	22
商品及び製品	303,076	317,793
仕掛品	5,464	5,059
原材料及び貯蔵品	252,641	271,552
繰延税金資産	68,756	62,208
その他	2 22,108	2 26,311
貸倒引当金	604	686
流動資産合計	2,706,812	3,056,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 960,175	1 969,113
構築物	1 58,873	1 50,571
機械及び装置	228,464	232,908
車両運搬具	400	1,507
工具、器具及び備品	25,308	3 36,455
土地	1 635,942	1 635,007
リース資産	216,687	308,830
有形固定資産合計	2,125,852	2,234,394
無形固定資産		
ソフトウェア	10,875	7,657
ソフトウェア仮勘定	-	12,420
その他	677	566
無形固定資産合計	11,552	20,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,026	81,331
関係会社株式	2,217,717	2,432,052
役員に対する保険積立金	109,390	122,026
敷金及び保証金	48,897	59,728
前払年金費用	42,167	46,780
その他	4,640	4,783
貸倒引当金	59	-
投資その他の資産合計	2,495,780	2,746,703
固定資産合計	4,633,185	5,001,741
資産合計	7,339,997	8,057,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,725,401	2,748,441
短期借入金	1,433,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,212,500	1,430,201
リース債務	65,888	88,082
未払金	287,781	2,307,052
未払法人税等	93,689	94,646
未払消費税等	31,743	16,225
賞与引当金	156,000	135,000
その他	28,364	26,762
流動負債合計	1,931,370	1,846,411
固定負債		
長期借入金	1,346,875	1,829,179
リース債務	170,528	248,666
繰延税金負債	4,661	1,695
役員退職慰労引当金	136,751	148,269
資産除去債務	-	22,505
その他	1,790	1,720
固定負債合計	660,606	1,252,035
負債合計	2,591,976	3,098,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金		
資本準備金	1,376,542	1,376,542
その他資本剰余金	101	101
資本剰余金合計	1,376,644	1,376,644
利益剰余金		
利益準備金	103,300	103,300
その他利益剰余金		
別途積立金	259,000	259,000
繰越利益剰余金	1,808,995	2,023,353
利益剰余金合計	2,171,295	2,385,653
自己株式	232,471	232,716
株主資本合計	4,729,265	4,943,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,756	15,917
評価・換算差額等合計	18,756	15,917
純資産合計	4,748,021	4,959,296
負債純資産合計	7,339,997	8,057,742

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 7,021,124	1 7,818,176
売上原価	1 5,279,371	1 5,973,673
売上総利益	1,741,752	1,844,503
販売費及び一般管理費	1, 2 1,344,723	2 1,483,434
営業利益	397,028	361,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 3,658	1,734
受取賃貸料	3,622	2,937
受取保険金	-	2,258
為替差益	4,127	-
その他	1 17,621	1 14,349
営業外収益合計	29,029	21,279
営業外費用		
支払利息	4,892	3,662
為替差損	-	5,187
その他	3,007	114
営業外費用合計	7,899	8,964
経常利益	418,159	373,384
特別利益		
固定資産売却益	-	49
投資有価証券売却益	-	396
特別利益合計	-	446
特別損失		
固定資産除却損	4,974	9,800
減損損失	-	2,695
特別損失合計	4,974	12,496
税引前当期純利益	413,185	361,333
法人税、住民税及び事業税	137,733	101,245
法人税等調整額	12,054	4,788
法人税等合計	125,679	106,034
当期純利益	287,505	255,299

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	3,428,546	69.8	3,885,751	70.9
労務費	2	815,027	16.6	852,236	15.5
経費	3	666,717	13.6	744,898	13.6
当期総製造費用		4,910,290	100.0	5,482,886	100.0
期首仕掛・半製品たな卸高		11,166		6,883	
合計		4,921,457		5,489,770	
期末仕掛・半製品たな卸高		6,883		8,940	
当期製品製造原価	4	4,914,573		5,480,830	

原価計算の方法
組別工程別総合原価計算

原価計算の方法
組別工程別総合原価計算

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上原価(千円)	16,347	11,624
販売費及び一般管理費(千円)	4,729	3,750
合計(千円)	21,077	15,375

2 引当金繰入額は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	83,432	76,395

3 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
減価償却費(千円)	180,793	203,908
光熱用水費(千円)	140,038	130,446
消耗品費(千円)	67,305	103,466
清掃除雪費(千円)	76,566	87,768

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期製品製造原価(千円)	4,914,573	5,480,830
商品及び製品期首たな卸高(千円)	225,501	301,657
当期商品仕入高(千円)	433,712	488,561
他勘定振替高(千円)	16,347	28,160
商品及び製品期末たな卸高(千円)	301,657	313,912
他勘定振替高(千円)	9,106	11,624
売上原価(千円)	5,279,371	5,973,673

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	103,300	259,000	1,562,431	1,924,731
当期変動額				
剰余金の配当			40,941	40,941
当期純利益			287,505	287,505
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	246,563	246,563
当期末残高	103,300	259,000	1,808,995	2,171,295

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	232,381	4,482,791	17,655	17,655	4,500,447
当期変動額					
剰余金の配当		40,941			40,941
当期純利益		287,505			287,505
自己株式の取得	90	90			90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,100	1,100	1,100
当期変動額合計	90	246,473	1,100	1,100	247,574
当期末残高	232,471	4,729,265	18,756	18,756	4,748,021

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	103,300	259,000	1,808,995	2,171,295
当期変動額				
剰余金の配当			40,940	40,940
当期純利益			255,299	255,299
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	214,358	214,358
当期末残高	103,300	259,000	2,023,353	2,385,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	232,471	4,729,265	18,756	18,756	4,748,021
当期変動額					
剰余金の配当		40,940			40,940
当期純利益		255,299			255,299
自己株式の取得	244	244			244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,838	2,838	2,838
当期変動額合計	244	214,113	2,838	2,838	211,275
当期末残高	232,716	4,943,378	15,917	15,917	4,959,296

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 5～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を引当金として計上しております。なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「役員に対する保険積立金」と「敷金及び保証金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました162,928千円は、「役員に対する保険積立金」109,390千円、「敷金及び保証金」48,897千円、「その他」4,640千円として組替えを行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,167千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

根抵当権に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

根抵当権に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	328,010千円	299,456千円
構築物	2,611千円	2,295千円
土地	551,871千円	550,936千円
計	882,492千円	852,687千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	150,000千円	323,326千円
長期借入金	130,000千円	56,674千円
計	280,000千円	380,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権		
売掛金	39,413千円	27,080千円
未収入金	3,027千円	9,095千円
金銭債務		
買掛金	22,138千円	16,712千円
未払金	-千円	596千円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	6,290千円

4. 当社は、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	330,000千円	-千円
差引額	1,170,000千円	1,700,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	166,445千円	138,438千円
仕入高	121,752千円	88,571千円
販売費及び一般管理費	5,976千円	-千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	2,027千円	-千円
雑収入	2,299千円	8,315千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	324,767千円	384,583千円
給与手当	344,203千円	368,413千円
賞与引当金繰入額	72,568千円	58,605千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,064千円	11,517千円
退職給付費用	16,782千円	9,357千円
減価償却費	35,557千円	39,709千円
おおよその割合		
販売費	27.04%	30.53%
一般管理費	72.96%	69.47%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	2,217,717	2,432,052

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,755千円	7,228千円
賞与引当金	47,892千円	41,445千円
未払費用	7,077千円	6,227千円
その他	6,031千円	7,308千円
繰延税金資産合計	68,756千円	62,208千円

(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	437千円	347千円
減損損失	- 千円	537千円
投資有価証券評価損	4,109千円	4,123千円
ゴルフ会員権評価損	5,794千円	5,813千円
役員退職慰労引当金	41,589千円	45,244千円
電話加入権評価損	1,884千円	1,890千円
その他	4,206千円	4,795千円
繰延税金資産小計	58,022千円	62,753千円
評価性引当額	41,163千円	42,716千円
繰延税金資産合計	16,859千円	20,036千円
繰延税金負債との相殺額	16,859千円	20,036千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,192千円	6,985千円
前払年金費用	12,818千円	14,268千円
その他	509千円	478千円
繰延税金負債合計	21,520千円	21,732千円
繰延税金資産との相殺額	16,859千円	20,036千円
繰延税金負債の純額	4,661千円	1,695千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.82%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
住民税均等割額	2.25%	負担率との間の差異が法
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%	定実効税率の100分の5以
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	下であるため注記を省略
評価性引当額	0.10%	しております。
法人税額の特別税額控除	6.08%	
税率変更による減額修正	0.80%	
その他	0.24%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.42%	

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第54回定時株主総会に、株式併合に関する議案を上程することを決議いたしました。併せて、第54期定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議し、株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを決定しております。当社も東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	9,493,193株
株式併合により減少する株式数	8,543,874株
株式併合後の発行済株式総数	949,319株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

なお、当社は新株予約権を発行しておりません。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または買い取り、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 効力発生日における発行可能株式数

株式併合による発行済み株式総数の減少に伴い、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を16,600千株から1,660千株に変更いたします。

5. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6. 効力発生日

取締役会決議日	平成29年5月22日
株主総会決議日	平成29年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,798.70円	6,057.40円
1株当たり当期純利益金額	351.12円	311.80円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,673,198	84,616	30,618 (1,761)	2,727,196	1,758,082	65,739	969,113
構築物	347,335	-	2,034	345,301	294,730	8,260	50,571
機械及び装置	1,703,045	72,902	32,402	1,743,545	1,510,637	67,039	232,908
車両運搬具	27,631	4,806	4,070	28,367	26,860	3,699	1,507
工具、器具及び備品	297,146	24,600	23,690	298,056	261,600	13,290	36,455
土地	635,942	-	934 (934)	635,007	-	-	635,007
リース資産	482,715	170,549	-	653,265	344,435	78,407	308,830
有形固定資産計	6,167,016	357,474	93,750 (2,695)	6,430,741	4,196,346	236,436	2,234,394
無形固定資産							
ソフトウェア	79,367	3,852	-	83,220	75,563	7,070	7,657
ソフトウェア仮勘定	-	12,420	-	12,420	-	-	12,420
水道施設利用権	1,659	-	-	1,659	1,093	111	566
無形固定資産計	81,026	16,272	-	97,299	76,656	7,181	20,643

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。
3. 増加の主なものは、下記のとおりであります。
建物 北海道工場 工場新築 916千円
建物 関東工場 工場改築 12,304千円
機械及び装置 北海道工場 製造設備 29,881千円
機械及び装置 関東工場 製造設備 22,420千円
リース資産 北海道工場 製造設備 91,837千円
リース資産 関東工場 製造設備 24,491千円
4. 減少の主なものは、下記のとおりであります。
機械及び設備 北海道工場 製造設備 19,273千円
機械及び装置 関東工場 製造設備 5,335千円
5. 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。
工具、器具及び備品 商品部 開発設備 6,290千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	663	686	59	604	686
賞与引当金	156,000	135,000	156,000	-	135,000
役員退職慰労引当金	136,751	11,517	-	-	148,269

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替604千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 広告掲載URL http://www.wakoushokuhin.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上10単元未満をご所有の株主様に、2,000円相当の「北海道産品の詰め合わせ」、10単元以上をご所有の株主様に、5,000円相当の「北海道産品の詰め合わせ」を贈呈いたします。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに第10条に定める請求をする権利以外の権利を行使することはできません。
- 2 平成29年6月21日の第54期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日北海道財務局長に提出。

第54期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日北海道財務局長に提出。

第54期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月27日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、和弘食品株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、和弘食品株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。